

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光本 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,257	7.3	109	19.5	136	19.5	110	3.8
2021年12月期第1四半期	2,103	0.9	91	32.7	114	87.8	106	229.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 146百万円(△24.1%) 2021年12月期第1四半期 193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	72.17	—
2021年12月期第1四半期	69.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	16,021	10,526	65.7
2021年12月期	16,221	10,478	64.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,526百万円 2021年12月期 10,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,400	1.6	110	△56.3	130	△56.9	90	△64.7	58.79	
通期	9,100	5.8	450	28.7	480	12.8	340	△8.0	222.11	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	1,789,487株	2021年12月期	1,789,487株
2022年12月期1Q	258,689株	2021年12月期	258,689株
2022年12月期1Q	1,530,798株	2021年12月期1Q	1,530,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年1月から「第6波」と言われる新型コロナウイルスの感染急拡大に直面しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、3月21日の期限をもって全ての都道府県で「まん延防止等重点措置」が解除されるなど、一部に持ち直しの期待が見られました。しかしながら、2月下旬から始まったロシアのウクライナ侵攻にともなう原油等の資源価格の更なる高騰に加え、内外金利差の拡大による急激な円安も相まって、原材料価格や電力等エネルギーコストの上昇が一段と加速するなど極めて厳しい状況にあり、また、こうした事態が当面の間終息しないことが懸念されます。

このような厳しい事業環境のもと、当グループでは、引き続き創造型企業としての技術力を活かした開発と販売に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における販売面につきましては、堅調な需要を背景にテープ類が販売を伸ばしたほか、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなどの活動を展開いたしました。

また、生産面でも、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、22億5千7百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

利益面におきましては、親会社の売上増加に加え、子会社の業績が引き続き堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みましました結果、営業利益は1億9百万円(前年同期比19.5%増)となりました。経常利益は円安にともなう為替差益の計上などがあり、1億3千6百万円(前年同期比19.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、1億1千万円(前年同期比3.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高21億2千3百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益(売上総利益)は5億8千6百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野に対して、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、12億3百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、1億5千5百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心とした堅調な需要を背景に、6億8百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、販売先における半導体を中心とする部品の調達難を主因とする在庫調整により、8千4百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

その他は、7千2百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要が総じて好調に推移したことから、売上高1億3千4百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益(売上総利益)は4千7百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、160億2千1百万円(前連結会計年度末比1.2%減)と、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金などの増加の一方で、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債は、54億9千5百万円(前連結会計年度末比4.3%減)と、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円の減少となりました。これは、電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

純資産は、105億2千6百万円(前連結会計年度末比0.5%増)と、前連結会計年度末に比べ4千7百万円の増加となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期(累計)および通期の業績予想につきましては、前回発表(2022年2月14日)から変更しておりませんが、現在精査中であります。業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,858	3,682,660
受取手形及び売掛金	1,964,400	2,133,631
電子記録債権	728,653	699,716
商品及び製品	528,423	657,883
仕掛品	557,299	670,251
原材料及び貯蔵品	530,573	520,740
その他	60,999	55,515
貸倒引当金	△2,618	△2,808
流動資産合計	8,693,590	8,417,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,349,600	2,310,506
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,779	1,464,928
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	66,142	150,563
その他（純額）	337,287	322,491
有形固定資産合計	5,947,734	5,928,412
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	108,098	185,067
その他	51,049	49,337
無形固定資産合計	159,147	234,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,053	1,228,623
その他	208,991	212,617
投資その他の資産合計	1,421,044	1,441,241
固定資産合計	7,527,926	7,604,058
資産合計	16,221,516	16,021,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,966	732,615
電子記録債務	859,451	613,007
短期借入金	142,775	128,168
1年内返済予定の長期借入金	393,835	460,402
リース債務	15,212	14,213
未払法人税等	73,493	56,594
未払消費税等	10,584	8,623
賞与引当金	—	97,950
設備関係支払手形	66,165	—
設備関係電子記録債務	192,817	78,508
その他	318,431	301,931
流動負債合計	2,587,733	2,492,016
固定負債		
長期借入金	2,145,156	2,012,025
リース債務	8,785	6,814
繰延税金負債	134,592	122,988
役員退職慰労引当金	209,558	216,783
退職給付に係る負債	652,953	640,913
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,154,857	3,003,336
負債合計	5,742,590	5,495,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,671,617	2,682,591
自己株式	△421,799	△421,799
株主資本合計	10,037,542	10,048,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,115	341,133
為替換算調整勘定	91,539	116,439
退職給付に係る調整累計額	19,727	20,206
その他の包括利益累計額合計	441,383	477,779
純資産合計	10,478,925	10,526,295
負債純資産合計	16,221,516	16,021,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,103,746	2,257,942
売上原価	1,531,798	1,626,160
売上総利益	571,948	631,781
販売費及び一般管理費	480,728	522,734
営業利益	91,219	109,047
営業外収益		
受取利息	56	44
受取配当金	67	76
為替差益	23,876	28,284
その他	3,735	3,150
営業外収益合計	27,735	31,555
営業外費用		
支払利息	4,267	3,707
その他	195	85
営業外費用合計	4,463	3,793
経常利益	114,491	136,809
特別損失		
固定資産廃棄損	683	307
特別損失合計	683	307
税金等調整前四半期純利益	113,807	136,501
法人税等	7,407	26,026
四半期純利益	106,399	110,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,399	110,475

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	106,399	110,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,182	11,017
為替換算調整勘定	△15,992	24,900
退職給付に係る調整額	934	478
その他の包括利益合計	87,125	36,396
四半期包括利益	193,525	146,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,525	146,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,983,173	120,572	2,103,746	-	2,103,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	15	15	△15	-
計	1,983,173	120,587	2,103,761	△15	2,103,746
セグメント利益	528,934	43,019	571,953	△5	571,948

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス	1,203,448	-	1,203,448	-	1,203,448
ファーマディア					
インパクトリボン	155,124	-	155,124	-	155,124
テープ類	608,332	-	608,332	-	608,332
機能性フィルム	84,101	-	84,101	-	84,101
その他	72,612	-	72,612	-	72,612
プラスチック成形	-	134,323	134,323	-	134,323
顧客との契約から生じ る収益	2,123,618	134,323	2,257,942	-	2,257,942
外部顧客への売上高	2,123,618	134,323	2,257,942	-	2,257,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	7,048	7,048	△7,048	-
計	2,123,618	141,371	2,264,990	△7,048	2,257,942
セグメント利益	586,965	47,353	634,318	△2,537	631,781

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。